

楽天・インカム戦略ポートフォリオ (奇数月決算型)

〈愛称：みのたけ〉

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2020年1月11日～2020年7月10日)

第9期(決算日 2020年3月10日)

第10期(決算日 2020年5月11日)

第11期(決算日 2020年7月10日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

当作成期末

基準価額	10,332円
純資産総額	39百万円
騰落率	1.1%
分配金合計	120円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

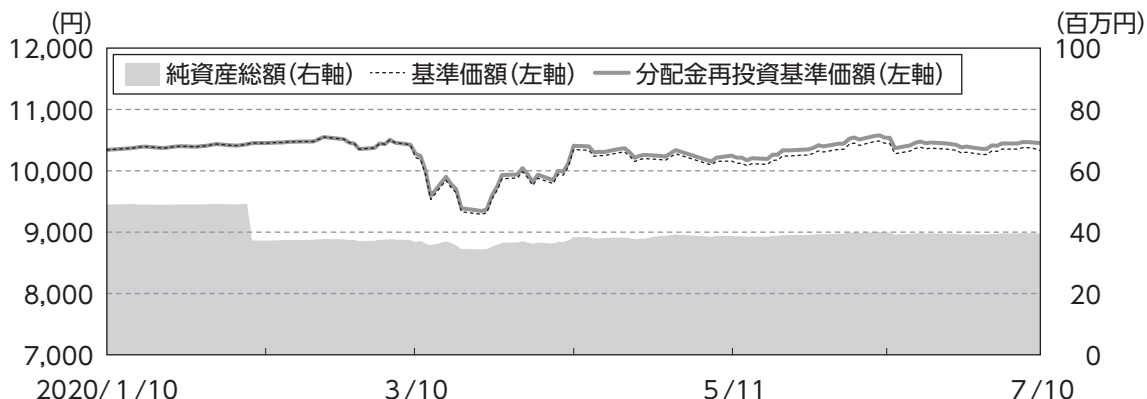
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第9期首：10,343円

第11期末：10,332円(既払分配金120円)

騰落率：1.1%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産に対して部分的な為替ヘッジを実施しているため、米ドル/円相場の変動や為替ヘッジにかかるコストの影響を受けます。

当作成期の基準価額は上昇しました。米国高配当株式ETFや米ドル建てハイ・イールド社債ETFは下落したものの、米国国債ETFや米国投資適格債券ETFが上昇し、投資先ファンドからのリターンはプラス寄与となりました。一方、米ドルが対円で下落したため、為替要因はマイナス寄与となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2020年1月11日～2020年7月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.727%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,271円です。
(投信会社)	(17)	(0.164)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(56)	(0.547)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(5)	(0.053)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	70	0.684	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(59)	(0.570)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(12)	(0.114)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	150	1.465	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

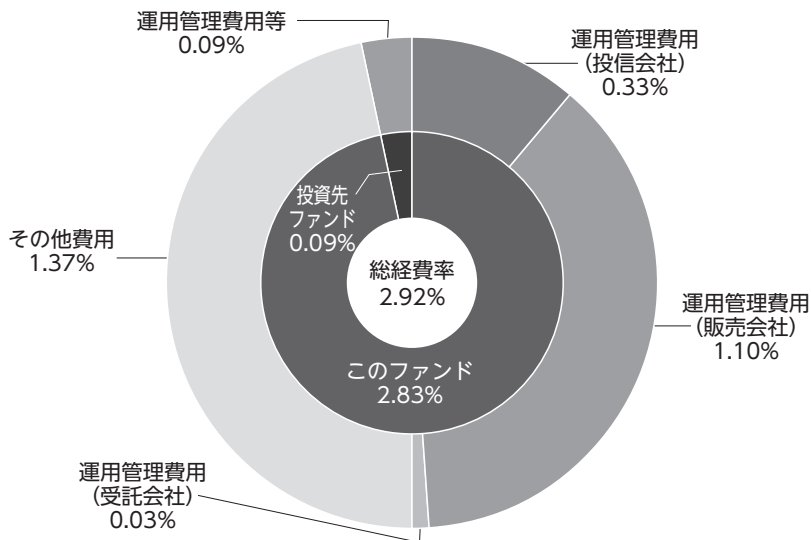
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.92%です。



総経費率 (①+②)	2.92%
①このファンドの費用の比率	2.83%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.09%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

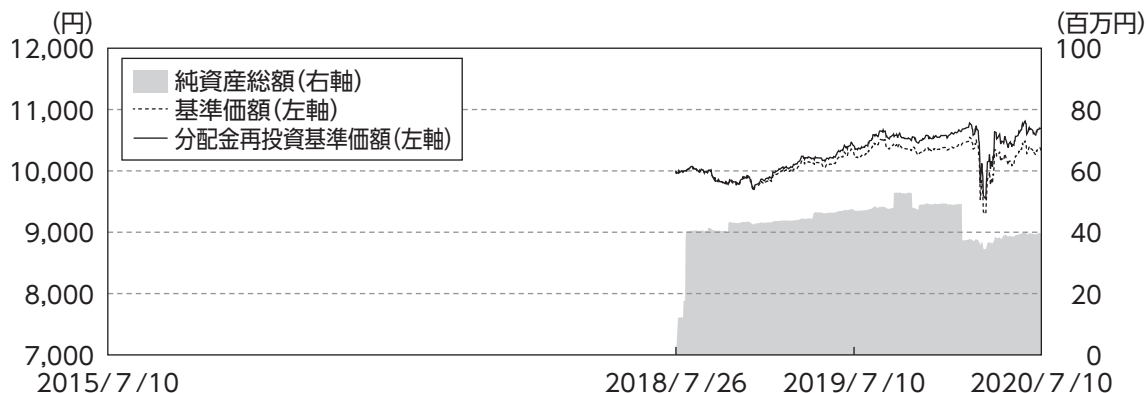
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月10日～2020年7月10日)



	2018年7月26日 設定日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,269	10,332
期間分配金合計 (税込) (円)	—	131	209
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	2.7
純資産総額 (百万円)	2	47	39

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年7月26日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当作成期の米国国債市場では、期前半を中心に長期金利が大きく低下(債券価格は上昇)しました。中国で発生した新型コロナウイルスへの警戒感やFRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和政策が継続されるとの見通しから、1月後半頃から長期金利は低下基調となりました。さらに2月後半以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴うグローバルな景気後退懸念と株式市場の大幅な調整に加え、FRBによる大規模な金融緩和政策を受けて長期金利は1%を下回る水準まで低下しました。しかし、3月中旬には、感染拡大の収束やワクチンや治療薬の開発に対する見通しが立たず、投資家のリスク回避姿勢が極端に高まるなかで、価格変動のある資産からの逃避行動が非常に強まり、国債を含む安全資産にまで現金化する動きが見られたことから、長期金利は史上最低水準の0.3%台から1.3%まで急激に上昇するなど非常に不安定な推移となりました。3月下旬以降は、こうした市場の混乱を受けて、FRBが積極的な政策対応を相次いで打ち出したことなどから、金利市場の混乱は収束に向かい、長期金利は期末まで概ね0.6%~0.8%でのレンジ推移となりました。社債市場では、景気後退懸念や米国株式市場の下落などを背景にスプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)が急拡大し3月中旬頃にかけて社債価格は大きく下落しましたが、その後は騰勢を強める株式市場とともに上昇に転じ、下落幅を縮小する展開となりました。

当作成期の米国株式市場は、米中貿易協議における第一段階の合意を受けた不透明感の後退などを背景に2月中旬頃までは堅調な展開となりましたが、米欧など中国以外での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的な景気後退懸念が高まると、3月中旬頃にかけて急速に下落する展開となりました。また、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなどの主要産油国の間での協調減産協議が難航したことや、景気減速に伴う需要減から原油価格が急落したことも株式市場の下落に拍車をかけるかたちとなり、主要3指数は軒並み高値から30%を超える調整となりました。ただし、FRBや政府による政策対応が迅速かつ大規模であったことに加え、4月以降は新型コロナウイルスの感染ペースに減速の兆しが見られたことや、それに伴い全米各州で段階的な経済活動を再開する動きが広がったことが好感され、下げ幅を急速に縮小する展開となりました。6月以降、複数の州で感染の再拡大が見られ、足元の景気回復の持続性について懸念が広がり、株価の上昇ペースは一旦減速したものの、期末まで底堅い地合いは維持されました。セクター別では、今回の新型コロナウイルス感染拡大を受けて新しい生活様式への移行が予想されるなか、その恩恵を受けると考えられるテクノロジー関連セクターが買われた一方、エネルギー・セクターは大きく下落しました。

米ドル/円相場は、前作成期末比で小幅に米ドル安/円高となりました。新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気後退懸念の高まった局面では、当初、安全通貨として円が買われる展開となり、3月上旬には一時1米ドル=101円台まで円高が進行しましたが、その後は、投資家心理が一段と悪化し、流動性を確保する動きが強まるなか、決済通貨としての需要から米ドルが買い戻され、一時1米ドル=111円台まで米ドルが反発するなど不安定な動きとなりました。4月以降は、安全通貨としての円の需要と決済通貨としての米ドルの需要が拮抗するかたちとなり、おおむね106円台~108円台でのレンジ推移となりました。米ドルの対円ヘッジコスト(3ヵ月フォワードレートを年率化)は、米国の利下げによる日米金利差の縮小に合わせて低下傾向となり、前作成期末の2.0%台から当作成期末には0.5%台へ大幅に低下しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式^(※1)、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券^(※2)に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。

当作成期は、市場環境の変化に鑑み、期中に基本配分の変更を実施いたしました。米国投資適格債券への配分目標を60%から52%へ削減した一方、米ドル建て高利回り債券への配分目標を30%から38%へ増加させました。(変更前・変更後の基本配分は以下のとおり)

変更前：米国株式10%、米国投資適格債券60%、米ドル建て高利回り債券30%

変更後：米国株式10%、米国投資適格債券52%、米ドル建て高利回り債券38%

期を通して、概ね基本配分に沿うかたちで投資信託証券への組入れを実施しました。

※1：米国株式に、米国リートを含める場合があります。

※2：米ドル建て高利回り債券は、米ドル建てのハイ・イールド債券および新興国債券を指します。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第9期	第10期	第11期
	2020年1月11日～2020年3月10日	2020年3月11日～2020年5月11日	2020年5月12日～2020年7月10日
当期分配金 (円)	60	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.584)	(0.294)	(0.290)
当期の収益 (円)	2	30	30
当期の収益以外 (円)	57	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	423	443	463

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面、米国株式10%、米国投資適格債券52%、米ドル建て高利回り債券38%を基本配分(報告書作成日現在の投資対象資産および配分方針であり、投資対象資産およびそれらへの配分比率は将来変更される場合があります)とし、概ねその基本配分に沿った投資信託証券への組入比率を維持する方針です。また、為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。

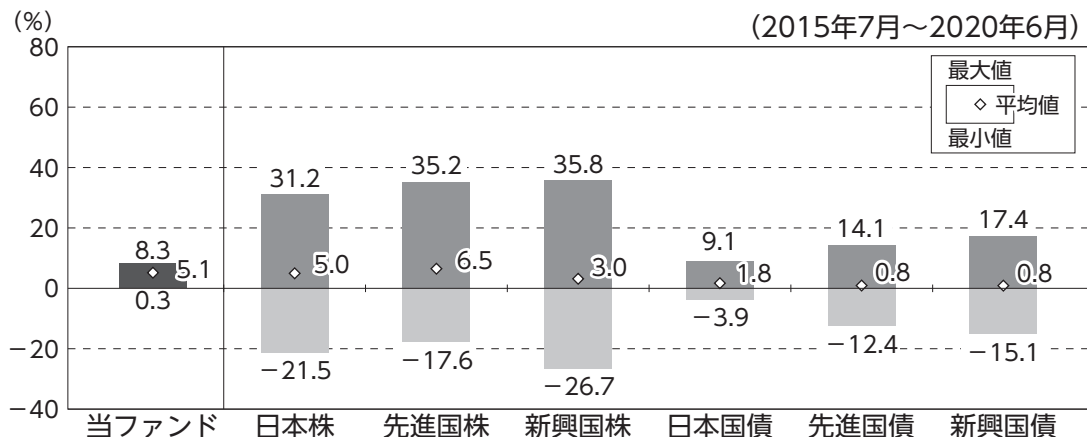
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2018年7月26日から2028年7月7日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式 ^{*1} 、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券 ^{*2} に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ※1：米国リートを含める場合があります。 ※2：米ドル建てのハイ・イールド社債および新興国債券を指します。 ②為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。 ③投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2019年7月～2020年6月

代表的な資産クラスの対象期間：2015年7月～2020年6月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債 インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

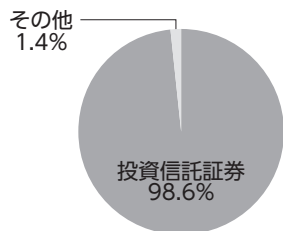
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

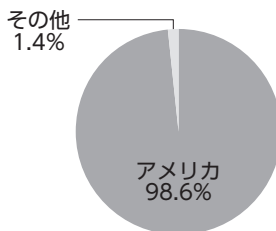
■組入ファンド

	当作成期末
Xtrackers 米ドル建てハイ・イールド社債ETF	38.6%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	33.5%
バンガード・米国長期国債ETF	16.4%
iシェアーズ・コア 米国高配当株ETF	10.1%
その他	1.4%
組入ファンド数	4

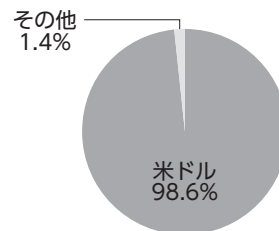
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第9期末	第10期末	第11期末
	2020年3月10日	2020年5月11日	2020年7月10日
純 資 産 総 額	36,740,594円	38,798,014円	39,522,604円
受 益 権 総 口 数	35,959,112口	38,194,858口	38,251,596口
1万口当たり基準価額	10,217円	10,158円	10,332円

※期中における追加設定元本額は3,219,761円、同解約元本額は12,356,898円です。

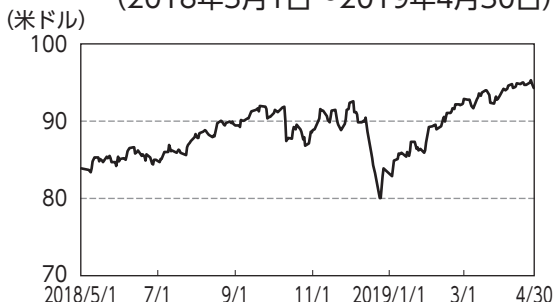
3 組入ファンドの概要

i シェアーズ・コア 米国高配当株ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年5月1日～2019年4月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

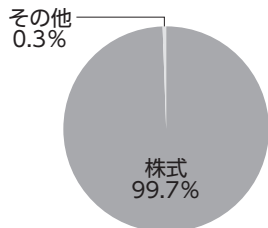
■組入上位10銘柄

(2019年4月30日現在)

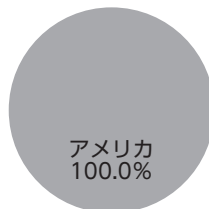
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Exxon Mobil Corp.	アメリカ	9.0
2	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	7.6
3	Verizon Communications Inc.	アメリカ	6.6
4	Johnson & Johnson	アメリカ	6.3
5	Chevron Corp.	アメリカ	5.7
6	Pfizer Inc.	アメリカ	5.2
7	Procter & Gamble Co. (The)	アメリカ	4.9
8	Coca-Cola Co. (The)	アメリカ	4.1
9	Cisco Systems Inc.	アメリカ	4.1
10	PepsiCo Inc.	アメリカ	3.7
組入銘柄数		75	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

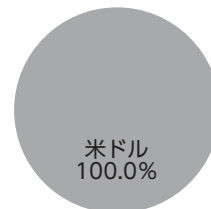
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

バンガード・米国長期国債ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年9月1日～2019年8月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

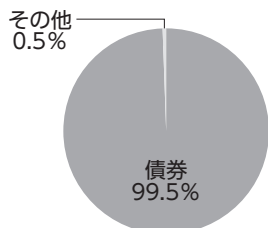
■組入上位10銘柄

(2019年8月31日現在)

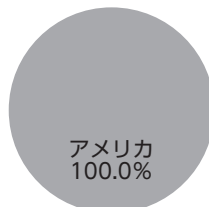
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	United States Treasury Note/Bond 11/15/2048	アメリカ	3.7
2	United States Treasury Note/Bond 05/15/2049	アメリカ	3.5
3	United States Treasury Note/Bond 02/15/2049	アメリカ	3.5
4	United States Treasury Note/Bond 08/15/2048	アメリカ	3.3
5	United States Treasury Note/Bond 11/15/2043	アメリカ	3.1
6	United States Treasury Note/Bond 05/15/2048	アメリカ	3.1
7	United States Treasury Note/Bond 02/15/2044	アメリカ	3.0
8	United States Treasury Note/Bond 05/15/2044	アメリカ	3.0
9	United States Treasury Note/Bond 11/15/2045	アメリカ	2.9
10	United States Treasury Note/Bond 08/15/2044	アメリカ	2.9
組入銘柄数		組入銘柄数	51

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

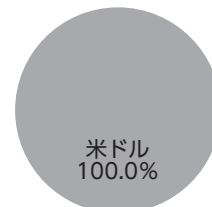
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

バンガード・米国トータル債券市場ETF

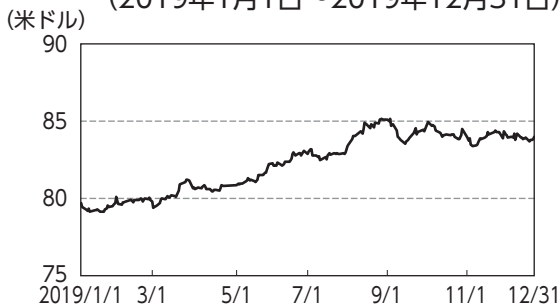
運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2019年1月1日～2019年12月31日)

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。



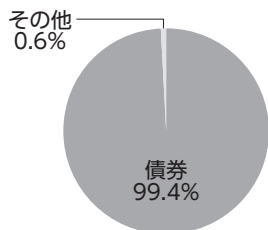
■組入上位10銘柄

(2019年12月31日現在)

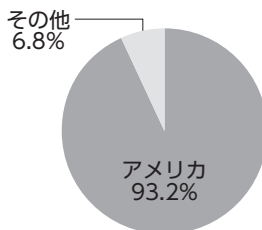
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	TREASURY NOTE 2024/5/31	アメリカ	0.4
2	TREASURY NOTE 2026/5/15	アメリカ	0.4
3	TREASURY NOTE 2028/8/15	アメリカ	0.4
4	TREASURY NOTE 2025/5/15	アメリカ	0.4
5	TREASURY NOTE 2022/5/31	アメリカ	0.4
6	TREASURY NOTE 2024/3/31	アメリカ	0.4
7	TREASURY NOTE 2024/11/30	アメリカ	0.4
8	TREASURY NOTE 2022/2/28	アメリカ	0.4
9	TREASURY NOTE 2028/11/15	アメリカ	0.4
10	Ginnie Mae 2050/1/1	アメリカ	0.4
組入銘柄数		9,033	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

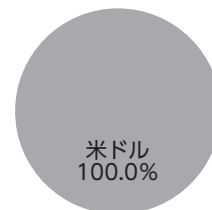
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

Xtrackers 米ドル建てハイ・イールド社債ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年9月1日～2019年8月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

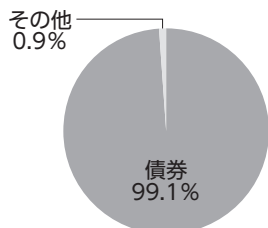
■組入上位10銘柄

(2019年8月31日現在)

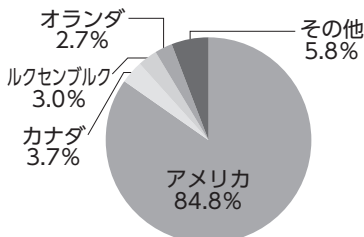
	銘柄名	比率 %
1	DEUTSCHE GOVT MMKT SER-INST	1.1
2	SFRFP 7 ¾ 05/01/26	0.6
3	S 7 ¾ 09/15/23	0.6
4	TDG 6 ¼ 03/15/26	0.5
5	TEVA 2.2 07/21/21	0.4
6	BHCCN 6 ½ 04/15/25	0.4
7	CHTR 5 ½ 05/01/27	0.4
8	CYH 6 ¼ 03/31/23	0.4
9	THC 8 ½ 04/01/22	0.4
10	ALTICE 7 ½ 05/15/26	0.3
組入銘柄数		1,035

(注)組入比率は総資産総額に対する評価額の割合です。

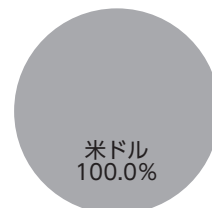
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は総資産総額に対する評価額の割合です。